

令和 6 年度 事業報告書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日から
至 令和 7 年 3 月 31 日まで ）

第 1 事業活動の概況

本組合は、町村等職員の福祉の向上に資することを目的に昭和29年創設された職域生協で、火災共済事業と自動車共済事業を実施しています。事業開始以来、町村等職員の方々の安定した生活に寄与することを最大の目標とし、時代に即応した共済制度とすべく改善充実を重ねてまいりました。

また、組合員のニーズに応じた事業展開に努め、これまで多くの共済契約を得てきたところですが、近年、町村等職員の減少や損保会社・他共済との競合激化などにより、火災・自動車共済事業とも契約数が減少傾向にあります。

本年度は、昨今多発傾向にあった台風、暴風雨及び豪雪などの自然災害を共済事故とする共済金請求が少なかったため、火災共済事業及び風水雪害特約共済における支払共済金は減少しました。

しかしながら、自動車共済事業については、支払件数は減っているものの、支払共済金が増加傾向にあることから、事業全体の健全かつ円滑な運用に努めてまいります。

なお、地震等災害共済金については、令和 6 年能登半島地震の影響により、支払い件数が大幅に増え、前年度比 211 件、共済金では 7,958 万余円の増となりました。

1 主要な事業活動の内容

(1) 新規加入の推進

未加入者に対してパンフレットを配布する等、事業内容の周知を図り、併せて組合への新規加入並びに火災共済、自動車共済及びその他の事業の利用勧奨を図りました。

(2) 継続加入の推進

本年度中に退職される組合員に対する退職者組合員への移行を促進し、継続加入の推進を図りました。

(3) 承継組合員制度の周知

組合員が亡くなった場合、その配偶者に限り共済事業を引き続き利用できる承継組合員制度についてホームページやパンフレットを通じて周知を図りました。

(4) その他の事業(車両共済・特定疾病保険制度・生活総合保険)の周知

パンフレットやホームページを通じて制度内容の周知を図りました。

(5) 任意積立金の積立

大規模災害や予期せぬ経済状況の混乱に備え、想定内によるリスク管理と想定外の危機管理に迅速に対応するための財源を剰余金処分において積み立てました。

(6) 事務担当者会議及び加入推進会議等の開催

組合員の要請に応えるため各事業について研究するとともに、事業の加入推進及び組合員の加入勧奨を図りました。

(7) 町村週報を利用した広報活動

全国町村会の機関誌「町村週報」により、事業内容をPRし加入を促進しました。

2 事業の経過及びその成果

(1) 火災共済事業

① 契約件数は70,875件で前年度に比し1,393件(1.9%)減少し、契約口数も246,498口(1.4%)減少しました。共済掛金は10億3,867万余円で、前年度より469万余円(0.5%)の減となりました。また、1件当たり平均口数は244口(2,440万円)と、前年度とほぼ同額となりました。

② 支払件数は前年度に比し、火災共済金で84件(14.1%)増の678件、臨時費用共済金で136件(26.6%)減の375件、残存物取片づけ費用共済金で47件(30.9%)減の105件、失火見舞費用共済金は1件となり、共済金の合計は前年度に比し7,083万余円(19.9%)減の2億8,511万余円、損害率は前年度より6.6ポイント減の27.5%となりました。

また、地震等災害共済金は295件、1億1,597万余円となり、そのうち令和6年能登半島地震による共済金支払は292件、1億1,567万円となりました。なお、能登半島地震について、決算日現在で利用可能な情報に基づき、既報告の共済対象物件についてのみ、支払備金として130件、5,009万余円を計上しています。

(2) 風水雪害特約共済

① 特約付加件数は29,432件で前年度に比し77件(0.3%)の減となりました。特約共済掛金は3億6,121万余円で、前年度より100万余円(0.3%)の増となりました。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は41.5%でした。

② 支払件数は前年度に比し、特約共済金で44件(33.6%)減の87件、臨時費用共済金で45件(34.4%)減の86件、残存物取片づけ費用共済金は19件(45.2%)減の23件で、共済金の合計は前年度に比し4,709万余円(36.7%)減の8,122万余円となり、損害率は全体で前年度より13.1ポイント低い22.5%となりました。

(3) 自動車共済事業

① 契約台数は167,058台と前年度に比し3,166台(1.9%)減少しました。共済掛金は43億4,845万余円となり、前年度より1億27万余円(2.3%)減となりました。また、1台当たりの平均共済掛金額は26,030円となりました。

② 支払件数は前年度に比し対物賠償で229件(5.1%)減の4,277件、対人賠償では18件(2.8%)増の653件となりました。

また、共済金においては前年度に比し対物賠償で1,551万余円(1.2%)増の12億7,489万余円、対人賠償においては1億1,981万余円(32.6%)増の4億8,778万余円となり、共済金の合計は前年度に比し1億3,533万余円(8.3%)増の17億6,267万余円となりました。損害率は全体で前年度より4.0ポイント高い40.6%となりました。

③ 臨時費用

支払件数は前年度に比し傷害で2件(8.7%)減の21件、死亡は昨年同様の件数となり、臨時費用の支払いは、傷害で6万円(8.7%)減の63万円、死亡は10万円で、合計は、前年度に比し6万円(7.6%)減の73万円となりました。

3 各事業の状況

①加入状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区 分	共済契約件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
令和6年度	70,875 件	17,303,295 口	1,038,676,200 円
令和5年度	72,268	17,549,793	1,043,375,820
比較増減	△ 1,393	△ 246,498	△ 4,699,620
増減率	△1.9%	△1.4%	△0.5%
令和4年度	73,526	17,771,202	1,066,434,630
令和3年度	74,855	18,005,067	1,080,713,850

【風水雪害特約共済】

区 分	特約付加件数	契 約 口 数	特約共済掛金
令和6年度	29,432 件	7,211,247 口	361,217,670 円
令和5年度	29,509	7,192,897	360,210,550
比較増減	△ 77	18,350	1,007,120
増減率	△0.3%	0.3%	0.3%
令和4年度	29,594	7,177,641	359,132,130
令和3年度	29,531	7,118,672	356,161,930

【自動車共済事業】

区 分	契 約 台 数	共 済 掛 金
令和6年度	167,058 台	4,348,458,960 円
令和5年度	170,224	4,448,730,010
比較増減	△ 3,166	△ 100,271,050
増減率	△1.9%	△2.3%
令和4年度	173,174	4,536,436,170
令和3年度	176,023	4,625,675,820

②共済金支払状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区 分	火災共済金 (内 地震等災害共済)		臨時費用共済金		残存物取片づけ 費用共済金		失火見舞費用 共済金		合 計
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
令和 6 年度	678 件 (295)	264,454,028 円 (115,978,000)	375 件	16,906,186 円	105 件	3,157,097 円	1 件	600,000 円	285,117,311 円
令和 5 年度	594 (84)	319,854,613 (36,395,000)	511	29,467,513	152	6,629,922	0	0	355,952,048
比較増減	84 (211)	△ 55,400,585 (79,583,000)	△ 136	△ 12,561,327	△ 47	△ 3,472,825	1	600,000	△ 70,834,737
増減率	14.1%	△17.3%	△26.6%	△42.6%	△30.9%	△52.4%	－	－	△19.9%
令和 4 年度	677 (7)	256,843,377 (1,710,000)	669	30,362,926	243	6,180,996	1	573,195	293,960,494
令和 3 年度	512	234,861,952	512	28,146,483	178	5,976,384	1	200,000	269,184,819

【風水雪害特約共済】

区 分	特 約 共 済 金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計
	件数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
令和 6 年度	87 件	70,565,861 円	86 件	9,933,886 円	23 件	725,106 円	81,224,853 円
令和 5 年度	131	110,264,407	131	16,392,410	42	1,662,763	128,319,580
比較増減	△ 44	△ 39,698,546	△ 45	△ 6,458,524	△ 19	△ 937,657	△ 47,094,727
増減率	△33.6%	△36.0%	△34.4%	△39.4%	△45.2%	△56.4%	△36.7%
令和 4 年度	280	217,314,298	280	32,084,780	109	3,710,097	253,109,175
令和 3 年度	211	165,874,013	211	24,719,855	78	2,019,190	192,613,058

【自動車共済事業】

区 分	対 物 賠 償 共 済		対 人 賠 償 共 済		合 計	
	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金
令和 6 年度	4,277 件	1,274,895,080 円	653 件	487,780,727 円	4,930 件	1,762,675,807 円
令和 5 年度	4,506	1,259,375,099	635	367,961,529	5,141	1,627,336,628
比較増減	△ 229	15,519,981	18	119,819,198	△ 211	135,339,179
増減率	△5.1%	1.2%	2.8%	32.6%	△4.1%	8.3%
令和 4 年度	4,163	1,045,359,406	630	535,958,324	4,793	1,581,317,730
令和 3 年度	4,114	1,031,263,214	601	388,129,333	4,715	1,419,392,547

③【臨時費用】

区分	傷害		死亡		合計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和 6 年度	21 件	630,000 円	1 件	100,000 円	22 件	730,000 円
令和 5 年度	23	690,000	1	100,000	24	790,000
比較増減	△ 2	△60,000	-	-	△ 2	△ 60,000
増減率	△8.7%	△8.7%	-	-	△8.3%	△7.6%
令和 4 年度	16	480,000	4	430,000	20	910,000
令和 3 年度	17	510,000	3	300,000	20	810,000

4 財産及び損益の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	6 年度（当期）	5 年度	4 年度	3年度
資産の部				
1. 現金及び預貯金	9,220	8,688	7,750	8,061
2. 金銭の信託	200	0	0	0
3. 有 価 証 券	16,821	17,356	17,993	18,029
4. その他の資産	2,516	2,573	2,780	2,821
資産合計	28,757	28,617	28,523	28,911
負債の部				
1. 共済契約準備金	12,479	12,512	12,505	13,508
支払備金	1,841	1,700	1,495	1,664
責任準備金	10,638	10,812	11,010	11,844
2. その他の負債	71	114	155	118
負債合計	12,550	12,626	12,660	13,626
1. 出 資 金	1,513	1,534	1,550	1,565
2. 法定準備金	7,027	7,027	7,027	7,026
3. 任意積立金	5,025	4,925	4,144	4,031
4. 当期末処分剰余金	2,642	2,504	3,141	2,663
純資産合計	16,207	15,990	15,862	15,285
負債及び純資産合計	28,757	28,617	28,523	28,911

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	6 年度（当期）	5 年度	4 年度	3 年度
経 常 収 益				
共済掛金等収入	5,748	5,852	5,962	6,063
共済契約準備金戻入	5,418	5,307	5,391	5,387
資産運用収益等	166	162	160	170
合 計	11,332	11,321	11,513	11,620
経 常 費 用				
共済金等支払額	2,129	2,112	2,145	1,897
共済契約準備金繰入額	5,385	5,313	5,169	5,404
事業経費	2,616	2,639	2,672	2,628
合 計	10,130	10,065	9,986	9,929
特別利益				
異常危険準備金戻入	0	0	781	0
税引前当期剰余金	1,202	1,256	2,308	1,691
法人税等	46	88	145	95
法人税等調整額	△ 15	3	215	△ 1
当期剰余金	1,171	1,165	1,948	1,596

5 支払余力比率

リスク管理指標の一つである支払余力比率は、通常の予測を超えて発生するリスク（大地震や株価の暴落等）への対応力（支払余力）を示す指標として、最低 200%以上必要とされています。（消費生活協同組合法施行規程第4条の2）

令和 6 年度末の町村生協の支払い余力比率は、1449.14%と経営の健全性を十分満たす値となりました。

$$\text{支払余力比率(\%)} = \frac{\text{支払余力比率}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

なお、本組合は、消費生活協同組合法施行規則及び同法施行規程に基づいて算出しており、生命保険会社又は損害保険会社が公表するソルベンシーマージン比率とは算出方法が異なることから、単純に比較することはできません。

6 対処すべき重要な課題

組合員数の減少と同時に退職者数の割合が大きくなる現状を踏まえ、組合員の加入推進、特に現職組合員の確保と利用勧奨に努めます。

第2 運営組織の状況

1 施設の設置状況

主たる事務所	名 称	全国町村職員生活協同組合
	所在地	東京都千代田区永田町一丁目 11 番 35 号

2 組合員数及び出資口数の状況

令和6年度の組合員数及び出資口数は、以下のとおりであります。なお、承継組合員874人を含む退職者組合員3,096人が理事会の承認を受け、新たに加入しました。

項目	5 年度末 現在	6 年度中増減			6 年度末 現在
		増加	減少	差引増減	
組合員数（名）	160,178	4,164	5,617	△ 1,453	158,725
現職組合員	65,011	1,787	2,061	△ 274	64,737
退職者組合員	95,167	2,377	3,556	△ 1,179	93,988
（うち承継組合員）	(2,280)	(874)	(58)	(816)	(3,096)
出資口数（口）	15,337,373	412,869	619,695	△ 206,826	15,130,547

3 役員、職員、総代数の推移

区分	役員数	職員数	総代数
5 年度	19 名	28名	100名
6 年度	19	25	100

4 会議関係

(1) 通常総代会

開催日	令和6年6月19日		開催場所 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館2階ホール
総代数（総代会日時点）		100名	
出席総代数	本人	89名	
	代理人(委任)	11名	
	書面	0名	
	欠席	0名	
	計	100名	
（重要な議事及び議決事項） 第1号議案 令和5年度事業報告書 第2号議案 令和5年度貸借対照表・損益計算書 第3号議案 令和5年度剰余金処分（案） 第4号議案 役員の選任について			

(2) 臨時総代会

開催日	令和 7 年 1 月 23 日		開催場所 東京都千代田区永田町 1－1 1－3 5 全国町村会館 2 階 ホール
総代数（総代会日時点）		1 0 0 名	
出席総代数	本人	7 9 名	
	代理人(委任)	9 名	
	書面	1 1 名	
	欠席	1 名	
	計	1 0 0 名	
(重要な議事及び議決事項)			
第 1 号議案	令和 7 年度事業計画（案）の承認について		
第 2 号議案	令和 7 年度収支予算（案）の承認について		
第 3 号議案	役員報酬（案）の承認について		
第 4 号議案	全国町村職員生活協同組合自動車共済臨時費用等について（案）の承認について		
第 5 号議案	全国町村職員生活協同組合火災共済事業規約の一部改正等（案）の承認について		
第 6 号議案	全国町村職員生活協同組合監査規則の一部改正（案）の承認について		

(3) 理事会

開催日	場 所	議 事
6.6.4	書面開催	総代会に付議すべき事項 第1号議案 令和5年度事業報告書 第2号議案 令和5年度貸借対照表・損益計算書 第3号議案 令和5年度剰余金処分（案） 第4号議案 役員の選任について
6.6.19	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会に付議すべき事項 第2号議案 「全国町村職員生活協同組合定款第7条の規定による組合員の出資口数の運用について」の廃止について（案） 第3号議案 全国町村職員生活協同組合関係規則の一部改正について（案）
6.9.5	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 令和6年度生協共済事業加入推進運動実施要綱（案） 第2号議案 令和5年度利用分量に応ずる割戻金の還付について（案）
6.11.28	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会に付議すべき事項について ・令和7年度事業計画（案）の承認について ・令和7年度収支予算（案）の承認について ・役員報酬（案）の承認について ・全国町村職員生活協同組合自動車共済臨時費用等について（案）の承認について ・全国町村職員生活協同組合火災共済事業規約の一部改正等（案）の承認について ・全国町村職員生活協同組合監査規則の一部改正（案）の承認について 第2号議案 全国町村職員生活協同組合定款第6条第2項の規定による退職者組合員の承認基準について（案）の承認について 第3号議案 全国町村職員生活協同組合資産運用規則の一部改正（案）の承認について
7.1.23	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 生活総合保険規程の一部改正（案）について

(4) 監査会

年月日	場 所	議 事
6.5.24	全国町村会館 第2会議室	令和5年度決算関係及び理事の業務執行状況について
6.10.16	全国町村会館 第1会議室	令和6年度9月末現計について

(5) 事務担当国会議(研修)

年月日	場 所	会議(研修)内容
6.5.16 ～17	全国町村会館 2階ホール	共済各事業の概要、事務取扱上の留意事項並びに今後の検討事項について研修・打合せを行う。
6.9.12 ～13	全国町村会館 2階ホール	令和6年度の加入推進の実施に関する連絡・打合せ及び今後の検討事項について検討・協議を行う。

(6) 支部ブロック会議

年月日	会議名	場所	会議内容
6.6.20	北海道・東北六県町村会災害共済担当部課長会議	宮城県 仙台市	各都道府県議題について検討・協議を行う。
6.6.20	東海四県町村会災害共済事務打合せ会	三重県 津市	
6.6.27	関東ブロック町村会災害共済事務研究会	茨城県 水戸市	
6.8.20	北信地区災害共済事務担当者会議	長野県 松本市	
6.9.3	近畿府県町村会災害共済関係事業事務担当者会議	和歌山県 和歌山市	
6.9.17	災害共済九州地区会議	熊本県 熊本市	
6.9.26	北海道・東北・関東ブロック町村会災害共済事務局長会議	栃木県 宇都宮市	
6.12.12	中国・四国各県町村会災害共済事務連絡会議	広島県 広島市	

(7)自動車事故処理担当者会議

年月日	会議名	場所	議 事
6.4.23	南九州4県自動車事故処理研修会	鹿児島県 鹿児島市	自動車事故調査の知識を高めるため研修を行う。
6.11.13	中国・四国地区自動車事故処理研修会	岡山県 岡山市	
6.12.5	九州北部地区自動車事故処理研修会	佐賀県 佐賀市	

5 役員の状況

(1) 役員

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	主な兼職の状況
理 事 長	吉田 隆行	広島県町村会長・坂町長
副理事長	棚野 孝夫	北海道町村会長・白糠町長
〃	矢田 富郎	石川県町長会長・津幡町長
〃	田島 健一	佐賀県町村会長・白石町長
常務理事	横田 真二	全国町村会事務総長
理 事	鈴木 重男	岩手県町村会長・葛巻町長
〃	松田 知己	秋田県町村会長・美郷町長
〃	古口 達也	栃木県町村会長・茂木町長
〃	岩田 利雄	千葉県町村会長・東庄町長
〃	金子 政則	岐阜県町村会長・八百津町長
〃	岡本 章	和歌山県町村会長・九度山町長
〃	山崎 親男	岡山県町村会長・鏡野町長
〃	玉井 孝治	徳島県町村会長・板野町長
〃	高岡 秀規	鹿児島県町村会長・徳之島町長
〃	坂中 理人	全国町村会事務局次長
監 事	杉浦 裕之	東京都町村会長・瑞穂町長
〃	込山 正秀	静岡県町村会長・小山町長
〃	池田 三男	高知県津野町長
〃	小澤 徹夫	弁護士

(2)辞任した役員

役職名	氏名	日付等
監 事	茂原 荘一	令和6年5月8日辞任

(3)就任した役員

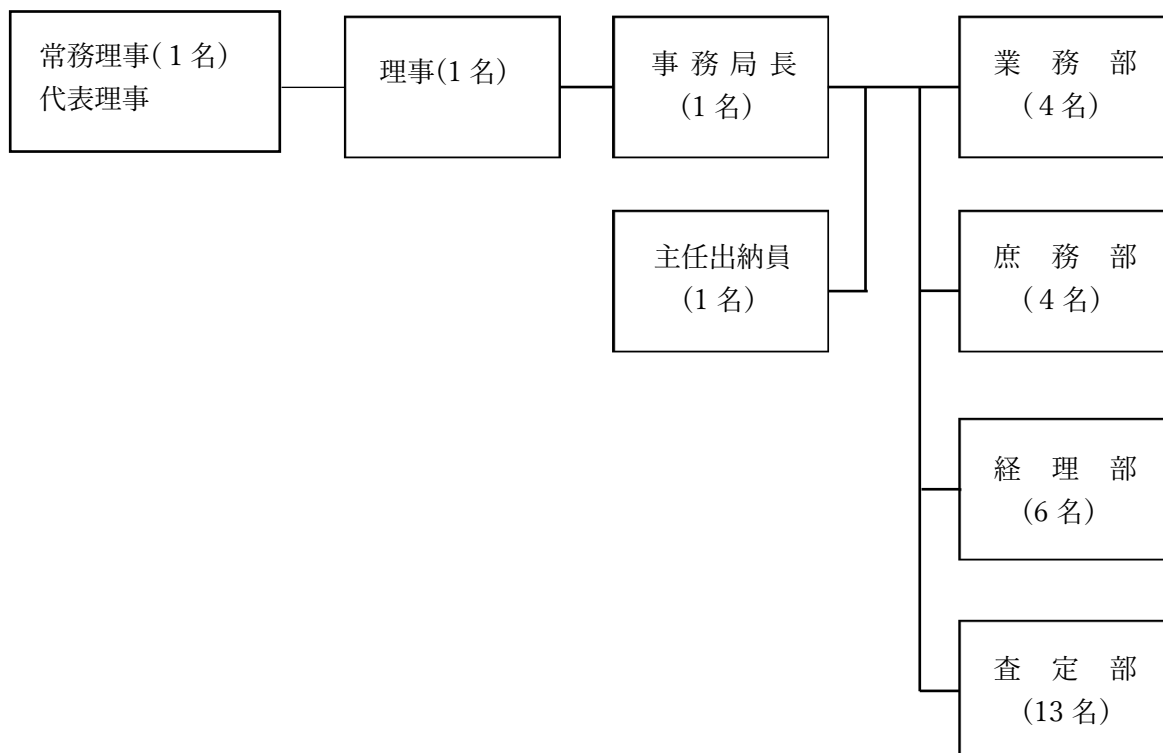
役職名	氏名	日付等
理 事	坂中 理人	令和6年6月19日就任
監 事	杉浦 裕之	

6 組合の概況及び組織に関する事項

業務運営の組織（令和7年3月31日現在）



事務局機構図



7 都道府県支部の配置状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

都道府県 支 部	所在地
北海道	札幌市中央区北 4 条西 6 丁目 北海道自治会館 6 F
青森	青森市新町 2-4-1 青森県共同ビル 2 F
岩手	盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内
宮城	仙台市青葉区上杉 1-2-3 宮城県自治会館内
秋田	秋田市山王 4-2-3 秋田県市町村会館内
山形	山形市松波 4-1-15 山形県自治会館 2 階
福島	福島市中町 8-2 福島県自治会館内
茨城	水戸市笠原町 978-26 茨城県市町村会館 6 F
栃木	宇都宮市昭和 1-2-16 栃木県自治会館内
群馬	前橋市元総社町 335-8 群馬県市町村会館 6 F
埼玉	さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター 2 F
千葉	千葉市中央区中央 4-17-8 千葉県自治会館内
東京	府中市新町 2-77-1 東京自治会館内
神奈川	横浜市中区山下町 75 神奈川自治会館内
山梨	甲府市蓬沢 1-15-35 山梨県自治会館 1 F
新潟	新潟市中央区新光町 4-1 新潟県自治会館内
富山	富山市下野 995-3 富山県市町村会館内
石川	金沢市本多町 3-1-10 石川県社会福祉会館 4 F
福井	福井市西開発 4-202-1 福井県自治会館 5 F
長野	長野市西長野加茂北 143-8 長野県自治会館内
岐阜	岐阜市薮田南 5-14-53 OKB ふれあい会館第 1 棟 1 3 F
静岡	静岡市駿河区南町 14-25 静岡県市町村センター内
愛知	名古屋市中区三の丸 2-3-2 愛知県自治センター 4 F
三重	津市桜橋 2-96 三重県自治会館内
滋賀	大津市松本 1-2-1 滋賀県大津合同庁舎 5 F
京都	京都市上京区西洞院通下立売上ル 京都府自治会館 1 F
大阪	大阪市中央区大手前 3-1-43 大阪府新別館南館 6 F
兵庫	神戸市中央区東川崎町1-3-3 神戸ハーバーランドセンタービル16階
奈良	橿原市大久保町 302-1 奈良県市町村会館 3 F
和歌山	和歌山市茶屋ノ丁 2-1 和歌山県自治会館 5 F
鳥取	鳥取市東町 1-271 鳥取県庁第 2 庁舎 8 F
島根	松江市殿町 8-3 島根県市町村振興センター 4 F

岡山	岡山市北区今 2-2-1 岡山県市町村振興センター4 F
広島	広島市中区鉄砲町 4番1号 広島県土地改良会館 5 F
山口	山口市大手町 9-11 山口県自治会館内
徳島	徳島市幸町 3-55 徳島県自治会館 4 F
香川	高松市福岡町 2-3-2 香川県自治会館 3 F
愛媛	松山市一番町 4-1-2 愛媛県自治会館 3階
高知	高知市本町 4-1-35 高知県自治会館内
福岡	福岡市博多区千代 4-1-27 福岡県自治会館 7 F
佐賀	佐賀市堀川町 1-1 佐賀県市町会館内
長崎	長崎市栄町 4-9 長崎県市町村会館内
熊本	熊本市東区健軍 2-4-10 熊本県市町村自治会館 6 F
大分	大分市大手町 2-3-12 大分県市町村会館 2 F
宮崎	宮崎市宮田町 1-8号 宮崎県自治会館内
鹿児島	鹿児島市鴨池新町 7-4 鹿児島県市町村自治会館 2 F
沖縄	那覇市旭町 116-37 沖縄県市町村自治会館 5 F

第3 その他重要な事項

教育事業等の状況

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。

なお、前期からの教育事業等繰越金は、58,244,000 円です。

科目	内容	金額
旅費	研修会旅費	1,305,188 円
加入推進費	パンフレット等作成費	36,564,301 円
通信運搬費	パンフレット発送費	1,697,430 円
職員事務研修費	研修会経費	458,424 円
電算事務費	ホームページ更新等費用	300,300 円
合 計		40,325,643 円

事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬の状況

区分	定款上の定員	支払人員	支払額	摘要
理事	12 人以上 17 人以内	2 人	8,022,629 円	
監事	3 人以上 4 人以内	1 人	1,200,000 円	

(注)定款第 25 条により、役員は無給とする。ただし、常勤の役員を有給とすることができる
と規定されている。

2. 役員の兼職状況

役員は常務理事、常勤の理事及び外部監事(弁護士)を除き、各都道府県町村会の会長(町村
長)が兼務している。

3. 役員との間の取引

該当事項はありません。